

令和7年度 重点事業の要求状況

※要求額欄の（ ）内は一般財源の額です。
※別途掲載の「重点事業調書（要求）一覧」（pdfファイル）を開き、しおりの事業名をクリックすると、その事業の調書をご覧いただけます。

〇おかやま創生総合戦略

【対策1 結婚・子育ての希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

1－① 結婚の希望をかなえる環境づくり

事業概要			要			
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
1	子ども・福祉部 保健医療部 県民生活部 産業労働部	一般	少子化対策総合推進事業 《子ども未来課、医療推進課、健康推進課、疾病感染症対策課、中山間・地域振興課、人権・男女共同参画課、労働雇用政策課》	(294,554) 436,063	R9	民間事業者と連携した若年世代の結婚気運醸成に向けた情報発信や、結婚に伴う住居費用を助成する市町村への補助、従業員の子育て支援のため家事代行経費の支援等を行う企業への助成金支給、子どもや子育てを応援する県民運動、「おかやま縁むすびネット」による出会い・結婚支援、同窓会等の開催を支援する市町村への補助、市町村への伴走支援など、総合的な少子化対策を推進する。
計				(294,554) 436,063		

1－② 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり

事業概要			要			
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
2	保健医療部	一般	おかやまママ安心サポート事業 《医療推進課、健康推進課、疾病感染症対策課》	(158,453) 255,912	R9	子どもを安心して生み育てられる地域づくりを進めるため、不妊治療（保険適用となる生殖補助医療）に係る医療費助成を行う市町村への補助や、健診・分娩を遠方の産科医療機関等で行う必要がある妊婦への交通費等補助、新生児マススクリーニング検査対象疾患の拡充等を行う。また、小児・AYA世代のがん患者等への妊孕性温存療法費用等の助成や、産後ケア事業の体制強化等を行う。
計				(158,453) 255,912		

1－③ 子育て支援の充実

事業概要			要			
調書番号	部局名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説明
41	子ども・福祉部	一般	子ども虐待防止総合強化事業 《子ども家庭課》	(51,361) 131,883	R11	増加傾向にある子ども虐待相談等に対応していくため、虐待防止の意識醸成、業務効率化（資料のデータ化、新システムの導入）による児童相談所の機能強化、里親支援の充実を図るとともに、市町村子ども家庭センターの運営サポート等を行う。また、社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援につなぐため、相談支援や相互の交流を行う拠点の機能強化を図る。
42	子ども・福祉部	一般	子どもの貧困の解消に向けた対策事業 《子ども家庭課》	(9,295) 25,025	R9	離婚前後のひとり親の支援のため、支援策の情報提供や弁護士相談の実施、生活・就業全般の寄り添い支援を実施する。また、子どもへの支援を行う民間団体の全県的なネットワーク構築による連携や、子ども食堂の立ち上げ時の経費補助及び運営費補助を行う。
計				(60,656) 156,908		

1-④ 結婚・子育てと仕事の両立支援の充実

事		業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明
3	子ども・福祉部	一般	子ども・子育て支援環境の充実（保育人材の確保） 《子ども未来課》	(135,364) 218,044	R9	潜在保育士の就業支援や現任保育士の離職防止のほか、市町村と連携した広域エリアでの就職相談会や保育職場等体験ツアーの開催、保育支援者を配置した市町村への補助やICT活用による保育士の負担軽減、職場環境改善セミナーの実施等により、保育人材の一層の確保・定着を図る。
計				(135,364) 218,044		

【対策2 つながりを築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進(社会減対策)】

2-① 移住・定住の促進

事		業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明
56	県民生活部	一般	岡山移住・定住促進パワーアップ事業 《中山間・地域振興課》	(45,670) 70,727	R8	就職期における20代の女性の社会減が突出していること等から、大学進学者の多い関西圏の女子学生を対象に、同郷出身者のネットワーク構築等を図るイベント開催等により、Uターンを促進するほか、戦略的に移住段階に沿った情報発信を行い、女性・ファミリー層の移住の促進を図る。
計				(45,670) 70,727		

2-② 若者の還流・定着

事		業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明
31	産業労働部 県民生活部	一般	おかやま人材確保対策事業 《労働雇用政策課、国際課》	(144,349) 230,206	R12	県内産業の振興及び人材還流と流出抑制を図るため、無料職業紹介の実施やセミナーの開催、学生と若手社員及び就活サポーターとのWEB交流会等を活用した企業の魅力発信等を行う。また、ハローワーク等と連携し、70歳雇用制度セミナーの開催や就職相談会等を実施する。さらに、岡山県外国人材等支援推進条例の施行に伴い、協議会の設置や外国人材活用セミナー等を実施する。
32	土木部	一般	未来へつなぐ！建設産業人材確保サポート事業 《監理課》	(7,311) 7,311	R8	土木・建築系高校生を対象に建設工事等の現場見学や企業との意見交換会を開催し、建設産業の魅力や重要性の理解促進等を図り、建設産業への入職を後押しする。また、企業を対象にした人材確保対策セミナーの開催や専門家の活用により、建設産業の人材確保の取組を支援する。
計				(151,660) 237,517		

2-③ 地方創生を担う人材の育成

事		業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明
4	総務部	一般	私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充 《総務学事課》	(1,164,443) 2,016,058		国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金の支給額及び支給対象を拡充するとともに、私立専門学校等に通う多子世帯の学生に対し授業料等を所得制限なく無償化する。また、私立高校生の留学支援を令和10年度まで継続する。

事		業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明
11	県民生活部	一般	未来をつくるグローバルチャレンジ応援事業 《国際課》	(15,462) 15,462	R9	グローバル人材の育成につなげるため、留学促進フェアや海外大学からのインターンシップ生と県内高校生等との交流会を実施するとともに、産学官が連携し、県内企業・団体からの協賛金を原資とした奨学金により県内学生等の海外留学を支援する。
12	県民生活部	一般	南米次世代交流推進事業 《国際課》	(17,441) 17,441	R9	2025年は岡山県人が移民としてブラジルに渡ってから115年を迎えることなどから、記念式典に県内大学生を派遣するとともに、南米県人会若手会員を県に招聘し交流を行うほか、南米県人会からの推薦を受けた次世代ビジネスリーダー候補生への技術研修を実施することで、友好交流と国際貢献活動の推進を図る。
5	教育委員会	一般	学校における働き方改革推進事業 《保健体育課》	(61,874) 93,797	R7	教員の勤務負担軽減と中学校の休日部活動の地域連携の推進を図るため、地域人材等を部活動指導員として配置する。
6	教育委員会	一般	学ぶ力の育成事業 《義務教育課》	(40,111) 58,602	R9	学習習慣の定着を図るため、小・中学校に対し、放課後をはじめ、朝学習や休憩時間等の補充学習へ支援員及び指導員を配置する。また、生成AIアプリをモデル校に導入し、生徒の個に応じた家庭学習を支援する。
13	教育委員会	一般	グローバル人材の育成事業 《高校教育課》	(30,025) 47,183	R9	生徒の英語力を向上させるため、モデル校にAI教材を導入するとともに、ALTを増員する。また、海外からの留学生受入支援金の対象者を増加する。さらに、STEAM教育を推進するため、「STEAM教育研究推進委員会」を設置する。
計				(1,329,356) 2,248,543		

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

3-① 生産性向上の促進

事		業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明
18	産業労働部	一般	先進加工技術力向上支援事業 《産業振興課》	(9,154) 15,126	R8	県内ものづくり企業の成長を促すため、セミナーの開催等により、先進加工技術力を向上させるとともに、非専門職人材も対象とした基礎的な研修を実施することで、基礎技術の継承や体制強化を図る。
19	産業労働部	一般	デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業 《産業振興課、経営支援課》	(56,667) 106,385	R8	「業種別デジタル化推進支援モデル」を活用した PUSH 型支援に加え、IT/IOT 支援サポーターによる相談支援や勉強会、実践型研修等を実施することで、企業のDXへの理解と人材育成を促す。また、既存の機器にIOT機能を付加するレトロフィットに取り組む企業を支援する。
20	産業労働部	一般	中堅企業への成長につながる中小企業の持続的成長支援事業 《経営支援課、産業振興課》	(279,693) 389,459	R9	物価高や人手不足に直面する県内企業の成長を支援し稼ぐ力を強化するため、経営革新計画の策定や人材の確保・育成、大規模展示商談会開催等による販路開拓支援などを行うとともに、フォーラム等の開催により事業承継を推進する。
27	農林水産部	一般	ハイブリッド産地育成加速化事業 《農政企画課》	(36,761) 36,761	R10	産地づくりを強力に推進するため、市町村等が行う5ha規模の産地育成に必要な推進会議の開催、アンケート調査、機械・施設整備、研修ほ場の設置等の取組を支援する。
計				(382,275) 547,731		

3-② 産業の活性化

事業概要						要
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説 明
14	県民生活部	一般	岡山桃太郎空港機能強化基本計画策定事業 《航空企画推進課》	(99,693) 99,693	R7	将来のインバウンド需要等に備えるとともに、利用者の利便性・快適性の向上を目指し、岡山桃太郎空港の機能強化を図るため、旅客ターミナルビルの規模やレイアウト等について、関係者等と調整を行い基本計画を策定する。また、ビルの改修に合わせて、空港内の駐車場・構内道路などの周辺施設の整備について、基本計画を策定する。
22	県民生活部	一般	航空ネットワーク維持・拡充事業 《航空企画推進課》	(167,192) 167,712	R9	国際定期路線の需要を獲得し、安定運航につなげるため、航空会社等と連携し、海外就航地及び国内でのプロモーションを実施するほか、新たに就航した高雄線及び増便した台北線への運航経費や新規路線誘致に向けチャーター便への支援等を行う。また、空港業務の事業者が行う、人材の確保・育成の取組に要する経費を支援する。
15	産業労働部	一般	産業用地開発総合支援事業 《企業誘致・投資促進課》	(96,629) 324,429	R9	企業ニーズに応じた産業用地の提供、優遇制度を活用した県内立地・投資を促進するため、立地環境のPRや市町村の産業用地開発への支援を実施する。また、既存の公的産業団地の近接地において、産業用地としての活用可能性調査を実施する。
16	産業労働部	一般	次世代航空機関連産業誘致支援事業 《企業誘致・投資促進課、産業振興課》	(6,463) 12,778	R9	JISQ9100認証取得への補助や商談会の開催、重工メーカーへの視察等を実施することにより、航空機関連企業との取引拡大を図るとともに、本県の立地環境をPRすることで航空機関連産業の集積及び玉島HIの航空機ゾーンへの誘致を推進する。
21	産業労働部	一般	飛び出せ！海外へ。販路拡大事業 《マーケティング推進室、産業振興課、経営支援課》	(23,780) 39,005	R9	県内企業の海外販路拡大を支援するため、海外市場に関する情報提供や関係機関と連携した相談対応、商談会の開催、見本市への出展支援等を実施する。また、ファッション専門校エスモードと連携し、岡山デニムの魅力を発信し、岡山デニムの認知度向上を図る。
24	産業労働部 土木部	一般	大阪・関西万博を契機とした誘客促進・滞在型観光推進事業 《観光課、道路整備課》	(74,174) 107,873	R9	大阪・関西万博等を契機に認知度アップと宿泊客の増加を図るため、兵庫県と連携した万博会場での広域サイクリングルートPRや、本県の魅力発信に向けた東アジアでのトッププロモーション、タイでの現地商談会、フランスをターゲットとした東京都との連携によるプロモーション等を実施する。また、県内大学と連携し、大学生等へ観光ガイド等の機会を提供し、観光産業従事者のきつかけづくりを行う。
25	産業労働部 総合政策局 県民生活部 農林水産部 土木部	一般	大阪・関西万博を活用した誘客促進・魅力発信事業 《産業企画課、観光課、大阪事務所、公聴広報課、国際課、対外戦略推進室、都市計画課》	(119,532) 155,716	R8	大阪・関西万博での自治体参加催事に、市町村と連携して出展するとともに、マスコミ等が開催する万博関連イベントに参加し、本県の認知度向上等を図る。また、友好提携先である韓国・慶尚南道の高校生を受入れ、万博へ招待するなど、青少年受入事業等を実施する。さらに、積極的な取材誘致を行い、メディアへの露出強化等を図る。
28	農林水産部	一般	白桃産地次代創造事業 《農産課》	(36,946) 36,946	R9	白桃の供給力強化を図るため、スマート農業技術等の導入による省力化・規模拡大の推進、大規模超省力栽培モデルの実証、新規就農者の確保・育成、気候変動対策のための設備導入等の取組を支援する。
29	農林水産部	一般	県産果物トップブランド推進事業 《対外戦略推進室》	(34,283) 38,045	R9	首都圏における高級果物専門店等と連携したPRやスイーツ等での新たな販路開拓を行うとともに、海外においては、重点市場におけるプロモーション強化、国のプラットフォームを活用した新たな市場での販路開拓等を進めることにより、県産果物の販売金額の増加と輸出促進を図る。
26	土木部	一般	岡山後楽園の魅力づくり事業 《都市計画課》	(95,641) 152,591	R7	国内外からの誘客を図り入園者数を増加させるため、後楽園ならではの魅力を生かしたイベントの実施など賑わいづくりに取り組むとともに、文化財庭園を次世代に継承していくための適切な保存・整備を行う。
17	土木部	一般	水島港脱炭素化推進事業 《港湾課》	(72,200) 81,700	R9	脱炭素化に伴う港湾施設の検討等、水島港背後に立地する企業が脱炭素化に取り組むことができる港湾環境を整えるため、水島港の港湾計画を改訂する。
計				(826,533) 1,216,488		

3-③ 多様な人材の活躍推進

事業概要			要 要			
調書番号	部 局 名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説 明
30	県民生活部	一般	女性活躍推進事業 《人権・男女共同参画課》	(6,723) 13,189	R9	女性がキャリアを築く上で役立つオンライン講座や交流会の開催、女性活躍推進員による出前講座の充実などにより、女性の職場等での活躍推進、若者の県内への定着、アンコンシャスバイアスの解消等、性別にかかわらず、個性と能力を十分発揮できる社会の実現を図る。
計				(6,723) 13,189		

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

4-① 拠点機能の確保

事業概要			要 要			
調書番号	部 局 名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説 明
55	県民生活部	一般	地域公共交通ネットワーク活性化推進事業 《県民生活交通課》	(73,006) 74,244	R9	地域公共交通ネットワークの活性化に向け、県の地域公共交通施策の方向性を示すビジョンの策定や、地域の実情に応じた移動手段の導入等に取り組む市町村への支援等を行う。
計				(73,006) 74,244		

4-② 地域社会の活性化

事業概要			要 要			
調書番号	部 局 名	分類	事業名	要求額(千円)	終了年度	説 明
65	県民生活部	一般	ウクライナ避難民等支援対策事業 《国際課、住宅課》	(8,442) 8,442	R7	ウクライナから避難された方の県営住宅入居に必要な諸準備や、就労等により転居が必要となった場合の転居に係る経費、モバイルルーターや自動翻訳機の貸与等の支援を行うほか、県内市町村等の更新時期を迎えた救急車等を経済界等とも連携しながらウクライナへ提供する。
62	環境文化部等	一般	脱炭素社会の実現を目指した地球温暖化対策事業 《脱炭素社会推進課等》	(283,643) 2,218,960	R9	脱炭素社会の実現に向け、県内の温室効果ガス削減の取組を促進するため、太陽光発電設備を導入する事業者や家庭への省・創・蓄エネ導入支援を行う市町村への補助を行う。また、県民運動等を通じた機運の醸成を図るとともに、県自らが率先して取組を進めるため、県有施設へ太陽光発電設備やLED照明などを導入する。
63	環境文化部 産業労働部 出納局	一般	EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 《脱炭素社会推進課、企業誘致・投資促進課、産業振興課、経営支援課、用度課》	(199,964) 253,964	R9	県内自動車関連企業がEVシフトに伴う新たな技術や部品製造に対応できるよう、最新のEV技術等に関する情報提供やカーメーカーと共同でのEV構造研究等を実施するとともに、県外調査員を配置する等、販路拡大を支援する。また、県内企業の保有技術等を生かした新分野進出や、開発人材の育成、企業間の連携促進等を支援する。加えて、EVの普及促進を図るため、充電設備の設置やEVの導入を補助するほか、試乗会等を通じたEVの魅力の発信や、集合住宅へのEV充電設備の設置を促進するための管理組合等を対象とした講習会の開催等を行う。
23	環境文化部	一般	国立公園等利用環境整備事業 《自然環境課》	(9,621) 9,621	R9	来る100周年に向け一層の環境整備が求められる瀬戸内海国立公園を中心として、県下の自然公園等について、修景伐採や老朽化施設対策、長寿命化計画策定を進め、利用者にとって快適で魅力あふれる空間を創出し、利用促進を図る。

事			業		概		要
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
66	環境文化部	一般	文化芸術で「地域の新たな魅力創出」推進事業 《文化振興課、県立美術館》	(98,603) 108,603	R9	国内外からの誘客の効果を県内全域に波及させるため、瀬戸内国際芸術祭2025等の開催時期に合わせて県内各地でアートイベント等を開催する。また、文化芸術人材の裾野拡大を図り、本県文化芸術を継承・発展させていくため、子どもや若者が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりや「おかやま文化芸術アソシエイツ」の機能強化等を行う。	
67	環境文化部	一般	さらなる岡山旋風！スポーツが織りなす地域活力創出事業 《スポーツ振興課》	(24,040) 24,040	R9	スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、トップクラブチームの応援イベントの開催や、オリンピック等の支援、西日本規模以上のスポーツ大会の開催支援、地域スポーツ活動の推進等を図る。	
57	農林水産部	一般	鳥獣被害防止総合対策事業 《鳥獣害対策室》	(118,490) 650,180	R8	鳥獣による農林被害の軽減のため、市町村の有害許可捕獲助成事業に要する経費への支援や、DXを活用した効果的な捕獲技術の検証、担い手確保のための女性も含めた幅広い層に対する狩猟制度の周知や捕獲の研修等を実施する。	
68	土木部	一般	前川建築魅力発信事業 《建築指導課》	(5,000) 5,000	R7	建築家前川國男が設計し、国の登録有形文化財に登録された岡山県庁舎をはじめとする県内の前川建築の魅力をさらに発信するため、県庁舎の紹介動画等の作成や、前川建築見学ツアー等を開催する。	
計				(747,803) 3,278,810			

4-③ 安全・安心な地域づくり

事			業		概		要
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
43	知事直轄	一般	岡山県高度防災情報ネットワーク整備事業 《危機管理課》	(143) 673,943	R9	地上系無線や衛星系、各種防災情報処理システムの機能強化及び更新、並びに通信鉄塔や中継局舎の耐震補強等を実施する。	
44	知事直轄	一般	大規模災害に備えた災害対応力強化事業 《危機管理課》	(15,984) 15,984	R9	孤立可能性のある集落に公的備蓄を分散保管する市町村の取組を支援するとともに、孤立集落で活用できる衛星電話を消防防災ヘリコプターに積載する。また、衛星インターネットを導入し、被災地における情報収集能力を向上させ、災害対応力の強化を図る。	
45	知事直轄	一般	新 命を守る！自助・共助の取組促進事業 《危機管理課》	(20,050) 20,050	R9	小学生向け防災普及啓発動画を作成し、防災教育を充実させる。また、地域の自主防災リーダーを養成するとともに、自主防災組織への市町村と連携した支援の拡充を図り、さらなる自助・共助の取組を促進する。	
46	知事直轄	一般	消防学校寮棟女性専用区画等整備事業 《消防学校》	(1,126) 7,326	R8	女性消防吏員に対する教育訓練の充実に向け、消防学校寮棟内に新たに女性専用の寮室、トイレ、浴室等を集約した区画を整備するとともに、老朽化が著しい外壁や男性用浴室等を改修するなど、施設の改善と長寿命化を一体的に進めるための実施設計を行う。	
51	県民生活部	一般	SNS型投資・ロマンス詐欺等被害防止対策事業 《くらし安全安心課》	(2,675) 2,675	R9	防犯講習会等の場において、犯人役の生成AIとSNS上で交信し、架空の投資などへ誘導する手口を仮想体験することで、参加者の被害回避能力の向上を図るとともに、被害者層へのSNS等ターゲティング広告の配信等による被害防止のための情報発信を行う。	
59	環境文化部	一般	ツキノワグマ被害防止対策事業 《自然環境課》	(34,259) 38,721	R9	クマによる人身被害の未然防止や地域住民の精神的被害の軽減を図るため、追い払いなどの出沒対応、地域での学習会等を行う特定鳥獣専門指導員の配置や、有害捕獲の実施、市町村職員のスキルアップ、地域ぐるみで対策を進める市町村事業への支援など、被害防止対策を推進する。	
47	保健医療部	一般	「持続可能な水道」推進事業 《生活衛生課》	(4,000) 95,000	R9	水道事業を担う専門人材の減少や水道施設の老朽化に対応するため、市町村間での水質検査結果の共有による広域的な監視体制の構築や、デジタル技術を活用した漏水検査及び資材調達の共同実施によるコスト削減を支援する。また、市町村をまたぐ水道施設の統廃合シミュレーションにより、広域化への取組を支援する。	

事			業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
48	土木部	一般	おかやま安全・安心サステナブル防災事業 《道路建設課、河川課》	(110,185) 1,657,285	R11	河川の浸水リスクを低減するため、河道掘削等による河道内整備を拡充するとともに、樋門の無動力化や、浸食や洗掘に対して脆弱な橋梁の倒壊や流失防止対策を引き続き実施する。また新たに、維持管理の効率化と河川管理の強化を図るための効果的な堤防点検や、ゼロメートル地帯を防護する防潮水門の耐震対策を実施する。	
49	土木部	一般	住宅・建築物耐震化促進事業 《建築指導課》	(66,695) 68,665	R7	住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修に対する補助を行う市町村へ助成を行うことで、耐震化を促進し、住宅の倒壊による直接的な被害の軽減を図る。	
60	土木部	一般	おかやま空き家対策推進事業 《建築指導課、住宅課》	(64,004) 64,004	R9	空き家の除却や子育て世帯が居住するために行う空き家住宅の改修など市町村の空き家対策の取組を支援することで、地域における生活環境の保全、子育て世帯の居住ニーズと住宅ストックのミスマッチ解消を図る。	
61	土木部 農林水産部	一般	秩序ある水辺空間の創出事業（放置艇対策） 《港湾課、河川課、防災砂防課、監理課、水産課、耕地課》	(14,589) 14,589	R7	秩序ある水域利用の実現に向けて、放置等禁止区域指定後も残る放置艇に対して、所有者への適正な管理に向けた行政指導等を実施する職員を補助するため、放置艇対策事務補助員を配置するとともに、沈船については、油の流出や船舶航行の障害の発生を防ぐため、所有者自らによる早期の処理を支援する。	
50	土木部	一般	盛土災害防止対策推進事業 《建築指導課》	(9,776) 14,663	R11	盛土等に伴う災害の防止のため、盛土規制法に基づき、基礎調査（既存盛土等調査）を実施する。	
52	警察本部	一般	I C Tの活用で高める防犯力!!アプリによる警察情報配信高度化事業 《生活安全企画課》	(6,600) 13,200	R7	スマートフォン用の「防犯情報配信アプリ」の開発・普及による、防犯情報を中心とした安全・安心に向けた情報の配信を通じ、県民の防犯意識の向上と自主的な防犯活動を促し、地域の安全・安心の確保に向けた取組を推進する。	
53	警察本部	一般	匿名・流動型犯罪グループ等の徹底検挙に向けた捜査基盤の高度化事業 《刑事企画課、サイバー犯罪対策課》	(9,389) 9,389	R12	匿名・流動型犯罪グループを早期に検挙するため、犯罪拠点等を遠隔監視するための通信機能付きカメラや、入手した映像や映像の分析結果を即時伝送するためのネットワーク等を、捜査基盤として一体整備する。	
54	警察本部	一般	自転車利用者のルール遵守に向けた交通安全教育事業 《交通企画課》	(1,907) 1,907	R7	自転車利用者の交通違反に対する交通反則通告制度の適用開始を見据え、自転車安全利用に関する分かりやすい教育資料を各年代別に製作し、各種交通安全講習等で活用することにより、県民の自転車のルールに関する理解の向上と交通安全意識の高揚を図る。	
計				(361,382) 2,697,401			

4－④ 医療・福祉の確保

事			業		概		要
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	要求額(千円)	終了年度	説	明
33	保健医療部	一般	医療DXによる地域医療体制強化事業 《医療推進課》	(12,753) 12,753	R8	どこに住んでいても安全で質の高い医療を受けられる体制を整備するため、医療DXについて協議を行う場を、全県及び二次医療圏単位で設置する。また、国のシステムを活用して県内医療機関が有する機能等を一元的に集約し、各医療機関が担うべき役割や相互連携方法を検討し、結果を公表する。加えて、医療関係者等を対象に、オンライン診療等の理解を深めるシンポジウムを開催する。	
35	保健医療部	一般	新興感染症初動対応強化プロジェクト 《疾病感染症対策課》	(12,880) 72,736	R9	感染症法に基づき、新興感染症に対応する医療措置協定を県と締結した医療機関の対応力を強化するため、施設整備等への支援を行う。また、患者を速やかに移送できるよう、移送ネットワークを強化するとともに、病院の稼働状況等が見える化する情報共有システムの活用を促進する。	
計				(25,633) 85,489			